HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域子育て支援の施策と課題 ： 子育ての私事化／社会化をめぐって［全文の要約］
Author(s)	工藤, 遥
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13843号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78714
Type	doctoral thesis
File Information	Haruka_Kudo_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院文学研究科
学位論文題名

地域子育て支援の施策と課題
― 子育ての私事化／社会化をめぐって―

工藤　遥

要　約

1990 年代より日本では「子育て支援」が全国規模で展開されるようになり、2000 年代には、家族だけではなく社会全体で子どもを育てることを掲げる「子育ての社会化」の政策理念が提起された。この背景には、少子化だけでなく、乳幼児家庭の社会的孤立や育児の不安感、負担感等に表される「私事化された子育て」の限界に対する問題認識がある。本論文の目的は、「子育ての社会化」施策の 1 つとして実施されている「地域子育て支援」の諸事業に着目し、これらの事業制度の拡大や利用の普及が、「私事化した子育て」にもたらす影響を明らかにすることにある。特に乳幼児の子育てをめぐる社会関係や規範意識の側面に着目しながら、子育てはどのように「私事化」され、また子育て支援によってどのように「社会化」されるのか、量的・質的調査手法を組み合わせた独自の調査データから検討し、地域子育て支援の政策・実践的な課題を考察した。

本論文は全 11 章で構成されている。序章では、研究背景、研究対象、研究目的と、各章の構成を提示した。第一章では、先行研究に基づき、「子育ての私事化／社会化」の概念及びその論点を整理し、本研究の分析視点を提示した。第二章では、日本における「子育ての私事化／社会化」の歴史的展開を、理念及び実態の 2 つの軸から整理した。第三章・第四章・第五章では、本研究の主な調査地域である北海道札幌市において実施した参与観察調査及びインタビュー調査（調査 A）から、「私事化した子育て」の困難と問題点、地域子育て支援の利用ニーズと課題、制度的支援と関係的支援の相互関連等を考察した。また、第六章・第七章では、札幌市において乳幼児健診受診者を対象に実施した質問紙調査（調査 B）から、地域子育て支援の利用者と非利用者の特徴を明らかにし、支援の利用状況と、子育て家庭の育児ネットワークや社会階層的特徴、子育て規範意識等との関連を分析した。第八章・第九章では、札幌圏及び首都圏の大都市と小都市において行った事例調査（調査 C）から、近年の地域子育て支援の制度展開と支援施設の機能変容、支援の課題等を考察した。終章では、本論文の結論を示した。以下は各章の要約である。

第一章「『子育ての私事化／社会化』の論点」では、先行研究のレビューから、「子育ての私事化」概念を、「子育ての家族化」、「子育ての孤立化」、「子育てのジェンダー化」の 3 要素の複合概念として整理した。また「子育ての社会化」は、子育てを公共領域における課題とし、家族＝私セクターだけでなく、官・民・協セクターなどの多様な社会的主体の間でその役割遂行や責任を分有することを目指した政策理念であり、「子育ての外部化」や「子育ての共同化」を通じた「子育ての公共化」の意味で論じられていることを確認した。一方で、先行研究では子育て支援の進

展の中で生じる（1)「子育ての再家族化」や「子育ての再ジェンダー化」の問題、(2)「子育ての共同化」の困難、(3）子育てをめぐる私事論と支援論という規範の二重化状況が引き起こす葛藤やジレンマとそれに対する当事者たちの規範解釈の実践等が明らかにされてきたことを確認した。

第二章「『子育ての私事化／社会化』の歴史的展開」では、日本の家族や保育政策に関する歴史研究の知見の整理から、日本における子育ての私事化／社会化の変遷をまとめた。以下はその概略である。(1）近代化の過程で子どもの養育が国家的な関心事となっていく中で、子育ては「家族（親)」により遂行されるものとして法制度上も規定され、「家庭」や「母性愛」を強調する「子育ての私事化」規範がつくられていった。また、(2)「子育ての私事化」は近代家族の成立や普及とパラレルな現象であり、戦後の高度経済成長期には理念及び実態レベルの両面で「子育ての私事化」が広がっていった。その一方で、(3）戦前も戦後も、家族による子育ての限界や女性の就労等を背景として「子育ての社会化」の要請とそれに対する政策的・社会的対応が同時並行で進展してきた。本章では、子育ての私事論と支援論の規範の二重化状況が、こうした歴史的経緯の延長線上に表れている問題であることを確認した。

第三章「『子育ての私事化』状況と関係的支援の限界」では、まず、本論文における中心的な調査地域である北海道札幌市の概況及び子育て家庭の特徴を統計データから整理した。その上で、調査 A に基づき、都市家族の母親の子育て意識、関係的支援の状況とその限界を分析した。調査 A からは、現代都市に暮らす乳幼児の母親たちが、夫や親族、ママ友などの育児ネットワークから直接・間接のサポートを得ながら子育て役割を遂行していることが確認された。一方で、夫の育児や親族サポートは十分ではなく、非親族の「ママ友」も重要な育児サポート源ではあるものの、託児ニーズに対しては必ずしも有効なサポートとはなっていない、といった「私事化した子育て」の困難や関係的支援の問題点を指摘した。

第四章「地域子育て支援の展開と『子育ての社会化』ニーズ」では、まず、本論文の研究対象である地域子育て支援、その中でもひろば型支援（子育てサロン）及び預かり型支援（一時保育）の制度展開について、日本全体及び札幌市における動向を概観した。その上で、調査 A に基づき、「子育ての社会化」施策として実施されている制度的な子育て支援の利用ニーズと課題を検討した。在宅子育て世帯では、育児リフレッシュや関係的支援の代替、子どもの集団保育経験等を理由とした預かり型支援のニーズがあるものの、制度面の問題に加えて、母親規範意識が利用を抑制している。一方、ひろば型支援は、家庭外で乳幼児親子が利用できる遊び場、家族以外の人との触れ合い、他の親子との交流を通した情報交換や相談といった互助を行う場、専門的サポートを受ける場としてニーズがあるが、特にアクセシビリティに課題があることを指摘した。

第五章「ひろば型支援の類型別機能と育児ネットワーク形成」では、「子育ての社会化」の多様な担い手に焦点を当て、ひろば型支援施設の類型別に、制度的支援及び関係的支援の機能を比較するとともに、利用者間でみられる育児ネットワーク形成の特徴を考察した。調査 A の結果から、ひろば型支援は、(1）子育てに関わる社会的アクターに多様性をもたらし、(2）そうした支援主体の違いによって制度的な子育て支援の内容に多様性がもたらされていること、また（3）そうした制度的支援の特徴の相違により、支援施設の利用者間で交換される関係的支援や、施設利用を通して形成されるインフォーマルな育児ネットワークにも異なる特徴がみられることを指摘した。

第六章「ひろば型支援の利用と子育て家庭の階層性」では、ひろば型支援の利用者及び非利用者の社会階層的属性や育児ネットワーク、子育て意識等の特徴を分析し、「子育ての社会化」施策の利用状況・利用効果と、子育て家庭の育児ネットワークや階層性との関連を検討した。ひろば型支援は特に親族等による育児サポートが弱い在宅子育て家庭を中心に利用されており、育児負担の軽減や育児ネットワークの拡大に有効な施策であることが確認された。一方で、利用者の大半を年齢や就業状況、学歴、所得等の属性において同質的な人々が占めていることが、それ以外の属性や不定期利用の利用者にとって利用のしにくさをもたらしている可能性が示唆された。

第七章「預かり型支援の利用と子育て規範意識」では、調査 B のデータから、在宅子育て家庭も対象にした預かり型支援である「一時保育」の利用者と非利用者の特徴を明らかにするとともに、「子育ての社会化」の制度展開や利用拡大と母親規範意識との関連について考察した。一時保育の利用には、育児ネットワークや子育ての心理的負荷の状態、所得階層、子どもを預けることに関わる規範意識等が関連している。特に非利用者層の一部は、預け先の情報不足や託児への抵抗感から利用を躊躇していた。一方、利用経験群では、従来の母親規範とは異なる意識がみられ、「三歳児神話」は根強く支持されながらも、子育て支援論の浸透により「専業母」の育児リフレッシュ目的での保育利用を正当化する論理が、公にも当事者の間でも肯定されるようになってきていることが推察された。「子育ての社会化」の進展の中で、「子育てのジェンダー化」をめぐる母親規範の解釈に変化がもたらされ、「母親が子育てに専業すること」と「母親が自分の都合で子どもを預けること」は併存可能な論理として認識されつつある可能性が示唆された。

第八章「日本版ネウボラ制度の導入と地域子育て支援の領域再編」では、首都圏及び札幌圏の小都市において行ったひろば型支援の事例調査（調査 C）に基づき、日本版ネウボラ制度の導入によるひろば型支援施設の機能変容について考察した。「子育ての社会化」として保育・子育て支援の諸事業が拡充されていく中で、保育と地域子育て支援の 2 領域では、事業の内容や実施場所、担い手、事業対象の面での重複と多様化がみられている。これに加え、日本版ネウボラ制度の導入により、両者は母子保健の事業領域とも重なりつつある。調査 C の結果からは、「子育ての社会化」の進展に伴い、従来機能分化していた制度的支援の諸事業や実施施設の重複や再編が起こり、同一施設内でより広く多様な対象者に向けて様々な支援が一体的に実施される、あるいは施設間の連携により地域子育て支援が展開されている趨勢が確認された。

第九章「NPO の地域子育て支援とひろば型支援施設の多機能化」では、首都圏の大規模自治体において行った NPO のひろば型支援の事例調査から、日本の地域子育て支援における NPO の役割と、ひろば型支援施設の多機能化について考察した。「子育ての社会化」理念の下では、地域子育て支援の担い手として NPO などの協セクターの役割の拡大が図られ、また官セクターとの協力・連携のもとに事業を担うことが期待されている。調査 C を実施した日本版ネウボラ制度の先行導入自治体では、ひろば型支援の事業主体である NPO も、従来母子保健の領域に位置づけられてきた妊娠期からの相談支援や、預かり型支援（ひろばにおける一時預かり事業）、就労・両立支援（ワークスペース事業）など、複数の事業を融合しながら、より多様な利用者層の多様なニーズに対応した支援を展開している。特に人口の多い大都市では、NPO が行政と相補的なパートナーシップを結び、地域子育て支援の一翼を担うことにより、より包括的・全域的な支援が可能になると考えられる。

以上をふまえ終章「日本における地域子育て支援の展開と『子育ての社会化』の課題」では、本論文の結論を提示した。地域子育て支援の中でも、ひろば型支援は、「子育ての外部化」や「子育ての共同化」を促進する機会財として機能している。そして、地域における子育て空間や子育て親子に関わる社会関係の拡大に寄与し、制度的・関係的支援双方の利用可能性を高める機会・資源となり、福祉コミュニティの形成基盤となる可能性を有している。ただし、「遊び場」機能にとどまった場合には、「子育ての個別化」や「子育ての再家族化」といった問題も孕んでいる。また、ひろば型支援の利用者の社会階層的同質性や集団的閉鎖性は、支援の利用に困難を抱える層を排除・孤立させる逆機能としても作用しうる。利用者及び子育て支援の担い手が女性に偏る「子育てのジェンダー化」や、同質的な母子集団が地域社会の中で「孤立化」する状況の改善も必要である。一方、預かり型支援としての一時保育は、育児ネットワークによる「預かり」サポートに限界がある世帯で特に高い利用ニーズがみられる。「子育ての外部化」による育児負担の軽減に加え、一時保育の利用がジェンダー規範意識を変化させるという点で「子育ての脱ジェンダー化」としての機能を持つ。ただし、その利用には子育て家庭の所得階層や関係的支援といった子育て資源が影響しており、利用における経済的・心理的ハードルや利用者の階層化が明らかになった。

上記の課題を乗り越え、子育て家庭相互の、そして子育て家庭とその他の多様な社会成員間で「子育ての社会化」を促進する方策を、本論文では先行自治体の取り組みを参考に考察した。一つは、ひろば型支援における利用対象の限定やテーマ設定による利用者の多様性の拡大と交流機会の拡充、二つ目は、地域の多様な支援団体や事業の相互連携による支援の地域偏在や施設差の是正と民間支援のバックアップ、三つ目は、ひろば型支援施設における預かり型支援の実施と利用券の導入による経済的・心理的ハードルの軽減や、支援利用の相乗効果と孤立化予防、就労支援との連携による「子育ての脱ジェンダー化」である。そして、地域における多様な子育て支援の存続のためにも、この分野における公的責任と公的支出の改善が必要であることを指摘した。

本論文では、在宅子育て家庭も含めた「すべての子ども・子育て家庭」を対象とした地域子育て支援という新たな社会福祉事業領域に着目した。そして、ひろば型支援や預かり型支援といった事業の利用者だけでなく非利用者も調査対象に含め、これらの支援の利用実態や課題を把握した。また、支援の実施主体を類型化して比較することにより、「子育ての社会化」の進展の中で広がる制度的支援の多様化と、関係的支援及び利用者の育児ネットワークとの相互的な関連を明らかにした。さらに、自治体やNPO、地域ボランティアなどの多様なアクターの役割や、複数の事業領域の融合的展開について、複数地域における調査事例を比較し、「子育ての社会化」の現状と政策的課題を考察した。このように、既存研究とは異なる調査対象、調査方法、分析レベル、着眼点から「子育ての社会化」を論じた点に本研究の特色があるといえる。

ただし本論文では、主な調査地域である北海道札幌市の事例と比べて、比較事例とした自治体における支援施設の事例調査や利用者調査が相対的に少ないといった課題が残った。家族の多様化や女性のライフコースの多様化といった社会的趨勢に加えて、「子育ての社会化」の政策的進展の中で、子育て家庭の多様な状況に対応した子育て支援の内容や担い手は今後ますます多様化していくことが予想される。多様な生活世界に生きる人々をライフスタイルや社会経済的階層を問わず包摂し、社会的孤立やケアの抱え込みを解消するような包括的かつ持続可能な支援体制を構築していくためには、今後も継続して課題の把握や施策の検証を行っていくことが必要である。